# 基幹センター地域支援課活動報告

基幹センター地域支援課(以下、当課)の2023年度の東日本大震災による被災地域での活動は、塩釜保健所岩沼支所管内の名取市、亘理町であった。

# 【地域住民支援事業】

# 1. 個別支援

# (1)健康調査ハイリスク者などへの支援

当課で対応してきた被災者健康調査ハイリスク者などへの継続支援は、2019年度から徐々に市町の通常支援での対応へと引継ぎを行い、2022年度をもって当課での支援は終了している。2023年度は市町からの要望に応じ、同行訪問を行った。

#### 2. 地域住民交流事業

#### (1) うつくしまサロン

福島県から東日本大震災を契機として宮城県仙南地域に転居された方を対象とした「うつくしまサロン」を実施した。福島県内の状況や転居先の情報交換、同郷の仲間同士の交流の場として月1回継続した。2023年度は感染予防に注意し1時間程度としていたが、内容によって時間を調整し、実施した。また、2024年度をもってサロンの終了をお伝えしながら実施した。最後の1年となる2024年度の実施内容については、参加者の希望を伺い、気持ちや状況に寄り添いながら実施していきたいと考えている。2023年度の活動実績を表1に示す。

表1 地域住民交流事業(うつくしまサロン)

開催地	実施日	内 容	参加者
岩沼市	2023/4/21	座ったまま出来るゲーム&呼吸法	8名
	2023/5/19	ミニ講話「心の健康について」	9名
	2023/6/9	絵手紙教室第1回	7名
	2023/7/7	絵手紙教室第2回 (消しゴムハンコ作り)	9名
	2023/9/1	お笑い芸人「まつトミ」による漫才&交流会	13名
	2023/10/13	エアプランツ寄せ植え作り	13名
	2023/11/17	アロマを使ったハンドクリーム作り	10名
	2023/12/15	コーヒー教室	13名
	2024/1/12	コーヒーフィルターを使った簡易加湿器作り	13名
	2024/2/16	ハーバリウム作り	12名
	2024/3/8	茶話会	11名

※13:30~1時間から1時間30分の開催







コーヒー教室

# 【支援者支援事業】

1. 支援者コンサルテーション事業(専門的立場からの助言など) 名取市と亘理町に月1回の定期支援を行った。

# (1) 事例検討会、ケースレビューにアドバイザーとして参加

被災後の健康調査のケースから、子育て世代のメンタル面での困難ケースの検討が中心となった。 2023年度は、名取市および亘理町へ月1回参加した。

# 2. 子どものこころのケアに関する支援者に対する支援

災害時における心理的支援の基本的方法を示した「子どものための心理的応急処置研修(以下、子どもPFA研修)」を以下の通り実施した。

表2 子どものための心理的応急処置研修(子どもPFA研修)

開催地	実施日	研修内容	対象・参加者	参加人数
仙台市	2023/5/18	研修会講師として携わる指導者に対し、指導技術と知識を深める。講義、演習(ロールプレイ、グループワーク)	指導者育成研修 受講者	5名
大崎市	2023/7/27	1日研修(第1回):危機的状況で子どもが一般的に示す反応を学び、PFAの行動原則やストレスを抱えた子どもとのコミュニケーションの取り方など、ロールプレイを交えながら習得する。 講義「子どものためのPFAとは」「危機的状況にいる子どもが示す反応について」	教育関係者 (養護教諭、	22名
WEB配信	2023/8/31	紹介(オンライン)研修(第1回):危機的状況で子どもが一般的に示す反応を学び、PFAの行動原則やストレスを抱えた子どもとのコミュニケーションの取り方など、子どものためのPFAの基本を学ぶ。 講義「子どものためのPFAとは」「危機的状況にいる子どもが示す反応について」	保育士、 幼稚園教諭) ・保健師、 児童相談所職員 ほか	40名
WEB配信	2023/10/26	紹介(オンライン)研修(第2回):第1回に同じ	_	19名
仙台市	2024/1/18	1日研修(第2回):第1回に同じ		21名
仙台市	2024/2/1	過去に1日研修を受講された方に対し、援助技術と知識のブラッシュアップを図る。 講義「日常の支援における子どもの心のケア」 演習(ロールプレイ、グループワーク)	1日研修修了者	16名





いる「みちのくこどもコホート」を2023年度も実施した。



1日研修 ロールプレイ

3.「東日本大震災後に誕生した子どもと家庭への縦断的支援研究」(以下、みちのくこどもコホート) 震災直後に出生した子どもたちに経年的に関わり、子どもと家庭の変容評価を行い、効果的な支援の明 確化を図り、今後発生する災害などにおける支援者活動の一助とすることを目的に、2016年度から行って

#### 【普及啓発事業】

#### 1. 年間活動報告書作成事業

令和4年度年間活動報告書(紀要通券第11号)を作成し、関係機関に配布した(1,000部作成、850カ所 配布)。あわせて、英語版を作成し、ホームページに掲載した。

#### 2. メンタルヘルス情報の発信

# (1) ホームページ・ブログによる情報発信

当センターの活動紹介、広報紙バックナンバー掲載、各種パンフレット閲覧、研修案内など、適宜更 新を行い、情報発信を行った。

#### (2) リーフレットなどの作成・配布

心の健康に関する各種啓発資料を、研修、健康相談、家庭訪問や来所などの際に配布したほか、要望 のあった市町に提供した。

また、子どもPFA研修で、啓発グッズを配布した。

#### (3) 各種取材などへの対応

報道機関や大学など、東日本大震災関連の取材・研究に対応した。

3. センター活動に伴う調査研究(学会発表については事業項目別活動報告を参照)

2023年度は集積した知見を広く普及するための取りまとめの作業を進めた。

# 【その他】

#### 1. 業務統計データ管理

業務統計システムおよび個別支援システムを継続運用した。国・県・各種会議での報告および経年変化などの活動分析を行った。

#### 2. 職員研修

運営の方向性などの確認・情報共有の場として、原則職員全員が参加し、全体ミーティングを年2回実施した。

また、個々の職員に応じたスキルや知識の習得を目的に、推奨研修として外部研修の受講を促した。

### 【まとめ・今後の展望と課題】

2023年度は、地域住民支援事業、支援者支援事業ともに、昨年度と同様に2025年度の当センターの活動終了に向けて事業の縮小あるいは終了に取り組んだ。その一方で、普及啓発事業については、直接的な支援業務に代わり、これまでの活動により集積された知見を、次の大規模災害後の心のケアに役立つ形で伝承するための取りまとめの作業を中心に業務を行った。その経過のなかで、2024年1月1日、能登半島地震が発生した。今なお、多くの被災者が避難生活を余儀なくされている。被害の大きさから中長期的な支援が必要であると考えられ、そこでは被災者および被災者を支援している支援者への心のケアが重要な課題となるであろう。現在我々が取り組んでいる伝承は、このような場面にこそ生かされるものでなければならないと改めて深く認識した。

2024年度は、これまで取りまとめを行ってきた伝承の成果物が求められる時期となる。当センターの集 大成として、役立つ伝承とは何か、常に検討しながら、引き続き力を注いでいきたい。